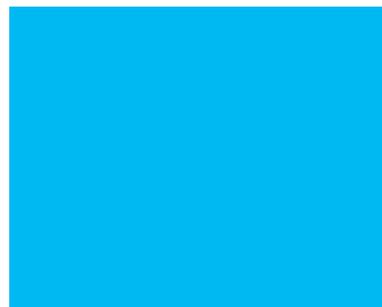


# 第60期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



# Change Value

Value Change 意識の改革  
Value Create 付加価値の創造  
Value Up 企業価値の向上

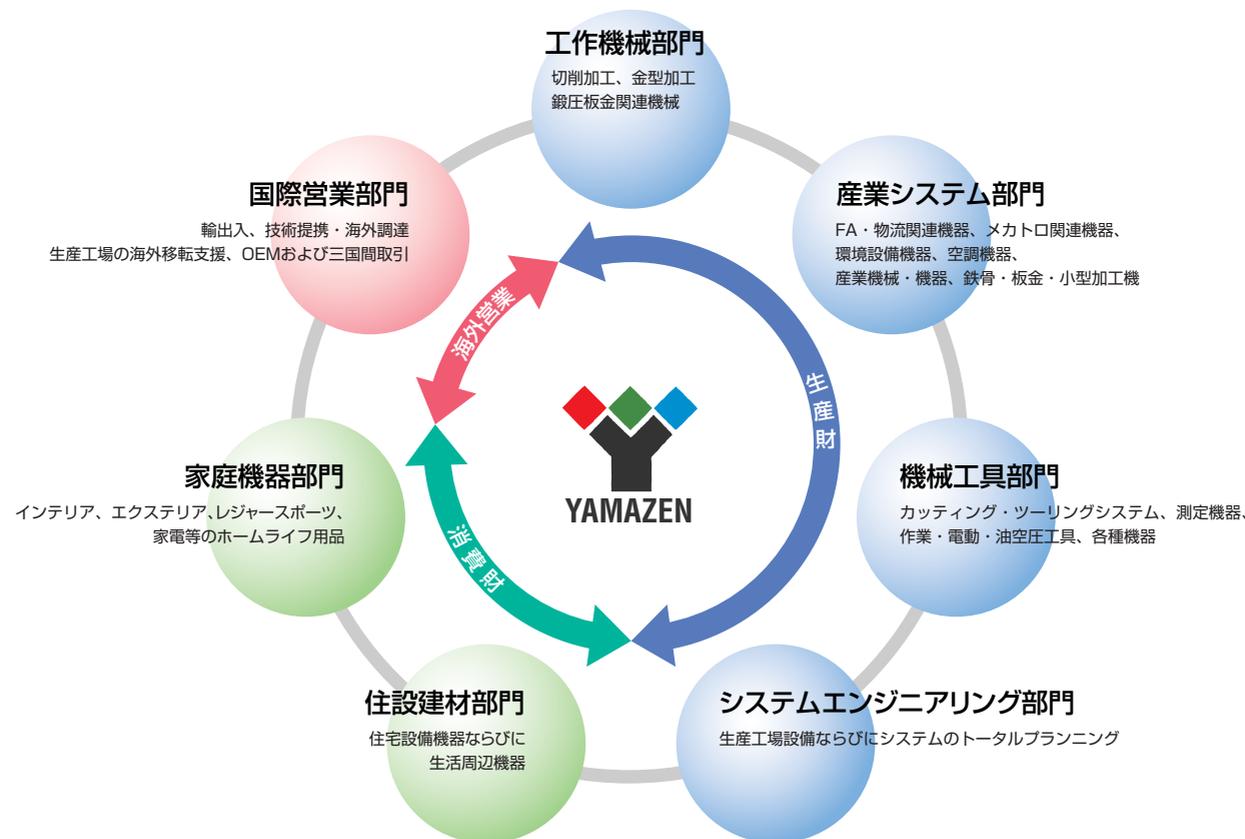
私たちは、市場での存在価値(企業価値)向上を目指します。

産業構造の変革に柔軟に対応しながら、モノづくりを支える生産財、そして快適生活空間を創造する住設建材と家庭機器をコア事業とする専門商社、山善。  
私たちは、専門商社の存在価値を、お客様が抱える

諸問題を解決する付加価値の高い商品とサービスをご提供し、産業界の発展と豊かで、安心・安全な社会づくりに貢献することと考えています。

## Contents

株主の皆様へ	3
TOPICS	5
営業の概況	7
財務ハイライト(連結)	7
連結財務諸表	9
単体財務諸表	11
株式の状況	12
GLOBAL NETWORK	13
会社概要	14
役員	14



## 中期3カ年経営計画

# 「Change Value 100」を力強く推進し、 持続的に利益成長する企業を目指します。

### 売上、利益とも計画を大幅に上回る業績を達成できました。

わが国の経済環境は、景気回復基調のもと、設備投資が堅調に拡大し、住宅投資、個人消費も底堅く、全国各地域差も埋まりつつあります。こうした景況のもと、当社グループは、主力お取引先様とパートナーシップの強化を図りつつ、各事業分野で顧客ニーズに即した販売プロモーションを積極的に展開してまいりました。あわせて、平成17年4月からスタートさせた新3カ年経営計画「Change Value 100（チェンジ・バリュー100）」に取り組み、売上・利益計画の達成はもとより、安定的、持続的に利益成長する企業体の実現を目指し、全社一丸となって「攻めの経営」を推進してまいりました。この結果、第60期は、おかげさまで売上高・利益面ともに期初計画を大幅に上回る業績を達成することができました。

株主の皆様にご報告申し上げますとともに、平素のご理解とご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

さて、連結業績でございますが、売上高が前期比10.8%増の3,417億8千5百万円、営業利益が前期比44.3%増の92億1千9百万円、経常利益が前期比56.3%増の98億3千6百万円、当期純利益は、厚生年金基金の代行部分を返上し、新企業年金制度へ移行したことによる特別利益を計上し、前期比2.3倍の70億5千3百万円となりました。売上高は、平成3年3月期の3,693億3千8百万円、平成4年3月期の3,622億9百万円に次ぐ史上3番目、経常利益、当期純利益は、ともに過去最高となりました。

### 3カ年計画の定量目標の1年前倒し達成に挑戦します。

第61期は、3カ年経営計画「Change Value 100」の2年目に入ります。「Change Value 100」のコンセプトは、①意識の改革（Value

Change）、②付加価値の創造（Value Create）、③企業価値の向上（Value Up）であります。

定量的には、最終年度の平成20年3月期（第62期）までに①純資産（自己資本）を100億円積み増す②経常利益100億円を達成する——という2つの目標を掲げております。この達成に向け、①収益力の向上、②経営システムの革新、③財務体質の強化を経営の基本方針として種々の改善・改革を進め、環境変化や事業リスクに対応し得る体力をつけ、持続的に利益成長する企業、そして、株主の皆様やお取引先にとって魅力ある企業（パートナー）を目指しております。

景気回復、拡大基調というフォローの風に乗り、当期（第61期）も順調な滑り出しをしております。こうした状況を鑑み、当社は、経営計画の「経常利益100億円を達成する」という目標を1年前倒しして、当期中に達成するべく計画を変更いたしました。

また、当社は、来年5月30日に節目となる創立60年を迎えます。その意味で、当期を60周年記念期として、第62期の「大ジャンプ」につなげる「ステップアップの年」と位置づけ、「攻めの経営」をさらに拡大・強化し、業績の確保とともに株主の皆様のご期待にお応えしたいと念じております。

### CSR(企業の社会的責任)経営を推進し、持続可能な社会の創造に貢献してまいります。

いま、CSR（企業の社会的責任）の重要性が問われています。企業の持続的成長は、社会の一員として、コンプライアンス（法令順守）をはじめ、企業としての社会的責任を果たすことが前提条件であることは間違いありません。当社は、前期からCSR経営に取り組み、CSR推進委員会を推進機関とし、課題ごとの委員会を組織し活動しております。また、「山善グループ企業行動憲章」を制定して、当社およびグループ会社は、高い倫理観を持って行動し、持続可能な社会の創造に貢献する企業集団として、社会から「信頼され、期

待され、支持される」グローバル企業の形成に取り組んでおります。

その一環として、業界においていち早くEMS（環境マネジメントシステム）に取り組み、ISO14001認証を全事業所で取得するなど全員参画で「環境経営」に取り組んでおります。「環境の山善」として、事業活動（エコビジネス）を通じ、地球環境の保全と継続的改善に努めてまいります。

### 「夢」の実現へ有言実行。

「私たちは夢を持って日々意識改革し新たな価値を創造しよう」——これは、当社の今年の経営スローガンです。

私は、常々、社員に「夢を持とう。夢を持って仕事をしよう」と言っております。「夢無くして働く意味無し」です。

ただ、夢は見るだけでなく、実現するものです。実現するために一生懸命努力します。実現すると、次の新しい夢が生まれます。夢は、新たな進歩を遂げるための源（パワー）です。

そして「感動」することです。「自らも感動し、人に感動を与える仕事をしよう」と言っております。顧客が抱えている問題を知り、何が最善かを考え、提案し、解決する。顧客の期待に対し、応えた実績が大きければ大きいほど顧客は「満足」し、「感動」し、やがて、「感激」や「感謝」に変わります。

当期も当社は、グループ一体となって、感動ある経営、夢の実現へ有言実行してまいります。

株主の皆様のみならずご健勝を心よりご祈念申し上げますとともに、今後ともより一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 高橋 亨

## ■ソリューション（問題解決）営業で、新たな価値を創造

- プロ向け専門展示会の企画・開催（部品加工機フェア、省エネ工場環境展）
- 地域戦略の展開 ●電子調達のポータルサイト開設 ●グローバル化に対応—海外展開

### 提案営業

#### より専門性を追求した販促企画を展開

最新鋭の工作機械および工具、関連機器などを一堂に揃えた「部品加工機フェア」は、部品加工現場での生産性向上や競争力に不可欠な機械設備を展示・実演、多くのユーザーから高い評価を得ました。

とくに、3月に岡山市内で開かれた「中・四国部品加工機フェア2006」には地元の岡山をはじめ、広島、兵庫や四国から、2,300名の幅広い加工分野のユーザーなどが来場し、盛況を博しました。

また、生産工場での環境改善や労働安全衛生への対応が産業界の重要課題となる中、「省エネ工場環境展」をはじめ環境セミナーを全国で企画・開催するなど「環境優良商品」の提案では高い評価を得ています。また、省エネルギーセンターの賛助会員となり、ノウハウを蓄積しています。工場環境展では、専門スタッフによる「省エネ相談コーナー」を設け、業界での「環境の山善」をアピールしました。



中・四国部品加工機フェア2006



工場環境展大阪



工場環境展セミナー



多くのユーザーが来場した部品加工機フェア

### 家庭機器営業本部

#### 関東営業部を新設

当社家庭機器営業本部は、拡大する関東地区の市場に対応、従来の東京営業部と北関東営業部を一本化し、「関東営業部」を東京都荒川区に新設、3月より営業活動を始めました。

同営業部には、ホームセンター部、ホームエレクトロニクス部、広域量販部の3部門を設置、カテゴリ別に強化し、よりキメ細かな専門性の高い営業活動を推進しています。また、デザインや品質にこだわった付加価値の高い商品の開発・提案に注力し、企業ブランド力の向上を志向した商品展開を進めています。



専門性の高い営業活動を推進する「関東営業部」

### 海外営業

#### 深圳とインドに現地法人を設立



中国・深圳の展示会でのヤマゼンブースは注目を集めた

当社国際本部は、日・米・欧・アジアの4極体制でグローバル化に対応。海外拠点は、USA（イリノイ）、東アジア（台北）、北アジア（バンコク）、南アジア（シンガポール）、中国（上海）の5支社に加え、4月1日付で新たに、現地法人「山善（深圳）貿易有限公司」を設立しました。中

### eビジネス

#### 大手ユーザーの電子調達に対応 ポータルサイト運営会社設立

当社と株式会社日伝は、共同出資による電子購買のポータルサイト運営会社「株式会社プロキュバイネット」を設立しました。ポータルサイト「PROCUE by NET」のプロトタイプを立ち上げ、今秋から運用を開始する予定です。国内最大規模の300万アイテムの工場用MRO商品を扱うなど、幅広い商材と検索エンジンのヒット率の高さが強みで、ワンストップ購買が可能となります。3年後には、両社で200億円の受注効果を見込んでいます。



国では、上海、香港に続く3番目の現地法人となります。同じく、発展への可能性が期待されるインド市場の営業力強化を目指し、現地法人「ヤマゼン・マシナリー・アンド・ツールズ・インディア」を設立しました。本社はニューデリーで、チェナイ、プーネ、コイナトールに営業拠点を設けています。日系や欧米の2輪車・自動車関連メーカー向けに、工作機械や産業機器・工具類の営業およびサービス活動を展開します。

今回の2現地法人の設立により、当社の海外ネットワークは、5支社・14現地法人・1支店（本社直轄／ヨーロッパ）・38事業所のネットワークとなりました。各地域に密着した販売体制を構築し、高度なエンジニアリング機能とサービス支援機能を備えたソリューションプロバイダーとして、工作機械、産業機器・工具、電子関連の専門商社としての機能を発揮しています。

## 営業の概況

### ◆工作機械部門

自動車業界の旺盛な設備需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることに加え、一般機械向けも好調を維持し、工作機械の受注は堅調に推移しました。当期の受注高は、日本工作機械工業会の国内受注高（内需）の11.6%にあたる866億7百万円（前期比21.4%増）となり、その結果、売上高は776億5百万円（前期比24.7%増）となりました。

### ◆産業システム部門

自動車をはじめ電機、半導体、土木建設機械業界の設備関連需要が堅調に推移し、メカトロシステム機器、環境設備機器、鉄骨関連商品が二桁の伸びとなり、また、物流システム機器、産業機器等の商品群も総じて順調に伸ばしました。その結果、売上高は610億4千4百万円（前期比8.2%増）となりました。

### ◆機械工具部門

工作機械の需要増や生産稼働率の上昇により、機械周辺機器（切削工具、測定工具、補要工具）が二桁の伸びとなりました。一方、作業工具や電動工具はユーザー側の購入手段多様化の影響を受け微増にとどまりました。その結果、売上高は618億円（前期比6.1%増）となりました。

### ◆システムエンジニアリング部門

自動車業界、電機・半導体業界をはじめ、住宅機器メーカー向けの設備受注が好調に推移し、工作機械向けの部材受注も堅調に推移しました。その結果、売上高は95億7千万円（前期比6.1%増）となりました。

### ◆住設建材部門

住宅着工総戸数はやや増加しているものの、主力とする戸建市場が減少しており、業界の競争は一段と厳しくなっております。このような状況下、「CO<sub>2</sub>1万トン削減エコブランドキャンペーン」推進による省エネ商品の販売増加や、新規顧客の開拓効果により、売上高は513億5千万円（前期比0.8%減）となりました。

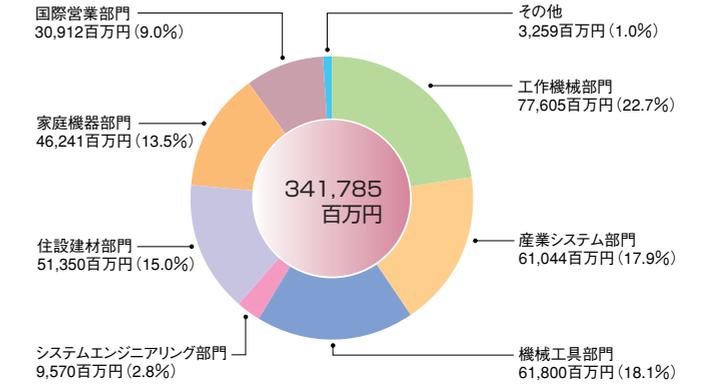
### ◆家庭機器部門

ブランド価値向上をめざし、ワンランクアップした商品開発や品質管理に格別注力してきたことにより、主力分野のオリジナル家電・インテリア・レジャー商品が二桁の伸びとなり、その結果、売上高は462億4千1百万円（前期比8.1%増）となりました。

### ◆国際営業部門

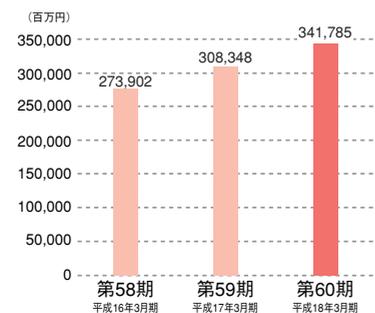
タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア地域において、工作機械、射出成形機、実装機および産機工関連商品が大幅に増加しました。また、事業再構築を果たした北米地域も大幅な上昇に転じ、売上高は309億1千2百万円（前期比22.0%増）となりました。

## 部門別売上高構成比

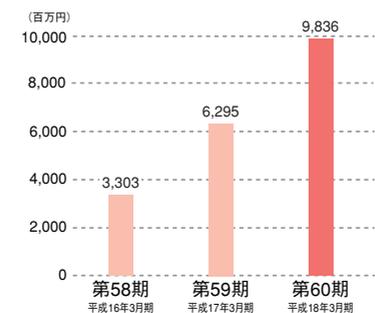


## 財務ハイライト（連結）

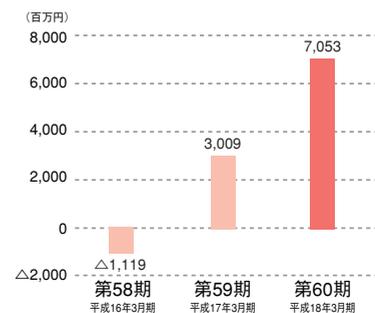
### 売上高



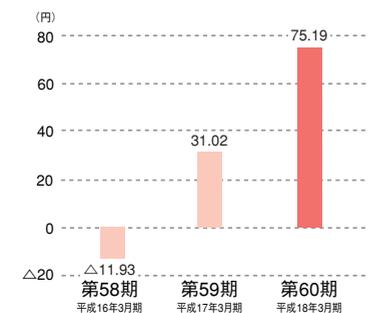
### 経常利益



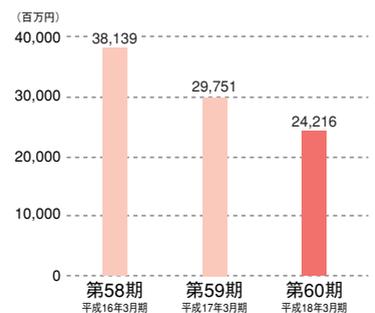
### 当期純利益



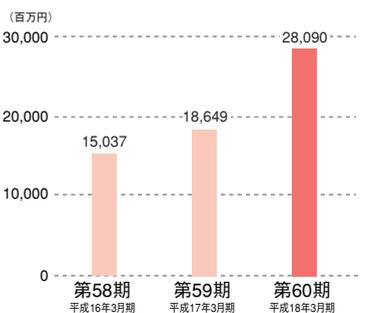
### 1株当たり当期純利益



### 有利子負債残高



### 自己資本



●連結貸借対照表

科 目	当期末	前期末
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	148,658	140,514
現金及び預金	28,107	24,383
受取手形及び売掛金	98,008	93,727
有価証券	8,953	10,374
たな卸資産	11,248	10,837
繰延税金資産	1,079	747
その他	2,025	2,192
貸倒引当金	△ 765	△ 1,747
固定資産	34,698	28,621
有形固定資産	17,201	17,406
建物及び構築物	5,935	6,102
機械装置及び運搬具	81	101
器具及び備品	180	217
土地	11,004	10,984
無形固定資産	587	576
ソフトウェア	319	429
その他	268	146
投資その他の資産	16,909	10,638
投資有価証券	12,297	7,464
長期貸付金	1,003	1,094
固定化営業債権	1,366	2,510
前払年金費用	2,256	—
繰延税金資産	11	354
その他	2,275	2,401
貸倒引当金	△ 2,301	△ 3,187
資産合計	183,357	169,135

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	139,405	133,660
支払手形及び買掛金	117,284	113,156
短期借入金	9,045	15,120
1年以内償還予定社債	3,550	—
未払法人税等	3,605	331
賞与引当金	1,808	1,505
その他	4,110	3,546
固定負債	15,862	16,696
社債	1,100	4,650
長期借入金	10,520	9,981
退職給付引当金	112	795
役員退職引当金	590	619
繰延税金負債	2,934	0
その他	603	649
負債合計	155,267	150,356
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	129
<b>資本の部</b>		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	11,157	4,766
株式等評価差額金	3,799	1,142
為替換算調整勘定	△ 845	△ 1,243
自己株式	△ 12	△ 6
資本合計	28,090	18,649
負債、少数株主持分及び資本合計	183,357	169,135

●連結損益計算書

科 目	当期	前期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
売上高	341,785	308,348
売上原価	303,504	273,844
売上総利益	38,280	34,503
販売費及び一般管理費	29,060	28,112
営業利益	9,219	6,391
営業外収益	2,162	1,451
営業外費用	1,545	1,547
経常利益	9,836	6,295
特別利益	3,048	1,035
特別損失	1,054	1,714
税金等調整前当期純利益	11,830	5,615
法人税、住民税及び事業税	3,628	271
法人税等調整額	1,138	2,309
少数株主利益	9	23
当期純利益	7,053	3,009

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

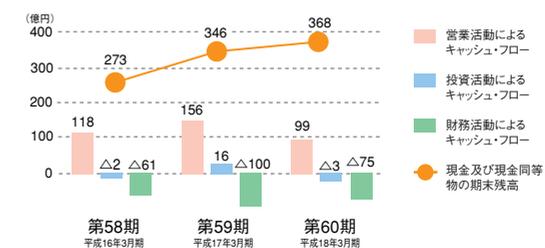
●連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期	前期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,901	15,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347	1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,546	△ 10,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	34
現金及び現金同等物の増減額	2,161	7,275
現金及び現金同等物の期首残高	34,664	27,367
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	36,825	34,664

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動によるキャッシュ・フローが堅調に推移しております。直近3期において営業活動によるキャッシュ・フローは年平均で124億円となり、借入返済を主因とする財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス(年平均78億円)を吸収しました。本業の利益で有利子負債を削減(年平均61億円)しました。  
なお、現金及び現金同等物の期末残高も順調に推移しております。



●単体貸借対照表

科目	当期末 (平成18年3月31日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	141,535	135,516
現金及び預金	24,851	21,847
受取手形	45,708	46,308
売掛金	50,741	47,348
有価証券	8,953	10,374
商品	9,180	8,733
前渡金	615	407
繰延税金資産	983	657
未収入金	785	732
その他	446	812
貸倒引当金	△ 730	△ 1,706
固定資産	36,899	31,633
有形固定資産	16,448	16,650
建物	4,938	5,095
構築物	584	612
機械及び装置	34	46
車両運搬具	6	11
器具備品	115	112
土地	10,769	10,771
無形固定資産	575	541
ソフトウェア	308	403
その他	266	138
投資その他の資産	19,875	14,441
投資有価証券	11,168	6,235
子会社株式	4,406	5,106
長期貸付金	1,333	1,454
固定化営業債権	1,363	2,510
前払年金費用	2,145	—
差入保証金	1,015	1,020
繰延税金資産	—	624
その他	1,084	1,052
貸倒引当金	△ 2,643	△ 3,563
<b>資産合計</b>	<b>178,434</b>	<b>167,149</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成18年3月31日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	136,633	131,961
支払手形	71,599	71,466
買掛金	43,001	39,879
短期借入金	6,600	7,250
1年以内返済予定長期借入金	2,445	7,835
1年以内償還予定社債	3,550	—
未払金	920	866
未払法人税等	3,400	203
未払費用	927	855
前受金	859	442
前受収益	19	29
賞与引当金	1,603	1,330
役員賞与引当金	100	—
その他	1,606	1,802
固定負債	15,629	16,565
社債	1,100	4,650
長期借入金	10,520	9,981
退職給付引当金	62	675
役員退職引当金	578	613
長期繰延税金負債	2,766	—
その他	601	645
<b>負債合計</b>	<b>152,263</b>	<b>148,527</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本金及び資本準備金減少差益	4,101	4,101
利益剰余金	8,394	3,495
任意積立金	500	500
別途積立金	500	500
当期末処分利益	7,894	2,995
株式等評価差額金	3,799	1,142
自己株式	△ 12	△ 6
<b>資本合計</b>	<b>26,171</b>	<b>18,622</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>178,434</b>	<b>167,149</b>

●単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	330,423	301,319
売上原価	296,017	269,769
売上総利益	34,405	31,550
販売費及び一般管理費	26,206	25,355
営業利益	8,199	6,194
営業外収益	1,624	1,272
営業外費用	1,579	1,520
経常利益	8,245	5,947
特別利益	2,862	923
特別損失	950	1,636
税引前当期純利益	10,157	5,233
法人税、住民税及び事業税	3,339	120
法人税等調整額	1,256	2,293
当期純利益	5,561	2,820
前期繰越利益	2,332	175
当期末処分利益	7,894	2,995

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●利益処分

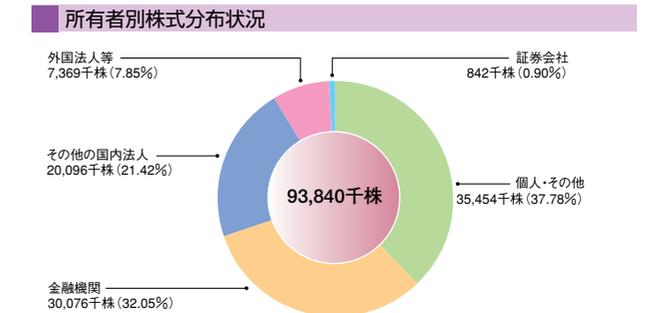
(単位：百万円)

科目	当期	前期
当期末処分利益	7,894	2,995
利益処分量		
配当金	703 (1株につき7円50銭)	562 (1株につき6円00銭)
役員賞与 (うち監査役賞与金)	— (—)	100 (12)
合計	703	662
次期繰越利益	7,190	2,332

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の状況	
会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	93,840,310株
株主数	5,921名

大株主の状況		
株主名	持株数	議決権比率
山善取引先持株会	6,181 (千株)	6.60 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,106	6.52
東京山善取引先持株会	4,898	5.23
株式会社みずほコーポレート銀行	4,673	4.99
株式会社森精機製作所	3,399	3.63
株式会社りそな銀行	3,067	3.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	3,026	3.23
山善社員投資会	3,004	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,104	2.24
名古屋山善取引先持株会	1,856	1.98





会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号 株式会社 山善  
 設立 昭和22年(1947年)5月  
 資本金 7,909,539,560円  
 従業員数 1,115名  
 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16  
 ☎(06) 6534-3021  
 東京本社 〒216-8505 神奈川県川崎市宮前区宮崎156  
 ☎(044) 872-0300

役員 (平成18年6月29日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 吉居 亨  
 代表取締役副社長 緒方 文由 営業担当 兼 経営企画担当  
 取締役 笠原 貞治 東日本営業本部長  
 取締役 谷 雄三 大阪営業本部長  
 取締役 木村 育英 管理本部長  
 取締役 山本 政美 国際本部長  
 取締役 端 武仁 機械統括部長  
 監査役(常勤) 岩口 勇  
 監査役 青木 義雄  
 監査役 阪口 誠  
 監査役 吉村 勲

執行役員

執行役員 清木 勝彦 経営企画本部長  
 執行役員 森竹 功 産業システム統括部長  
 執行役員 西尾 幸治 工具統括部長  
 執行役員 寺坂 充生 名古屋営業本部長  
 執行役員 山近 恵治 管理本部副本部長(東日本担当)  
 執行役員 西村 昭雄 管理本部人事部長・営業管理部・関連事業部管掌  
 執行役員 中田 纘 九州支社長  
 執行役員 佐々井 昭三 広島支社長  
 執行役員 雷 陽次 住設建材統括部長  
 執行役員 掛川 隆司 管理本部財務部長・情報システム部・買掛管理部管掌  
 執行役員 麻生 太一 家庭機器営業本部長  
 執行役員 島田 行雄 システムエンジニアリング統括部長  
 執行役員 森園 慎一 東日本営業本部副本部長(北関東・東北担当)  
 執行役員 奥本 弘文 大阪営業本部副本部長  
 執行役員 福岡 忠重 東日本営業本部副本部長(東京担当)

---

## 株主メモ

---

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当の基準日	毎年3月31日
(株主名簿管理人) (事務取扱場所)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
単 元 株 式 数	1,000株
上 場 証 券 取 引 所	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 URL <a href="http://www.yamazen.co.jp">http://www.yamazen.co.jp</a>

---

株式会社 **山善**



国内全事業所 認証取得



古紙・リサイクル配合率100%再生紙を使用しています。



この印刷物は、溶剤に石油系溶剤を使用する通常インクと違い、溶剤の一部に大豆油を使用したインキを使っています。大気への悪影響がなく、植物性のため生分解にも優れています。